

個別事業に関する進捗状況報告書(案)

フォローアップ項目	取組方針	取組内容	資料番号	部門	平成28年度の計画	平成28年度の進捗		平成29年度の展開	
					計画	進捗状況	計画との比較	課題	計画
C	都市構造の再設計	スマートコミュニティ推進奨励金の交付	1-①-a	家庭	<ul style="list-style-type: none"> 北大和グラウンド低炭素まちづくり事業推進に必要な市街化区域編入が現時点で不可能となったことから、事業実施を見合わせている。 引き続き、「スマートコミュニティ推進奨励金」制度の運用を行い、新たな候補地を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの導入等環境に配慮した住宅及び地域の整備を行う一定規模以上の計画として市に認定された計画地内の住宅購入者に対し、奨励金を交付する「スマートコミュニティ推進奨励金」制度を引き続き運用し、新たな候補地の検討を実施したが、具体的な該当箇所はあがらなかった。 道路照明灯を、一般的にLEDより寿命が長いと言われているLVDへ交換し、防犯灯などと合わせて合計約1万5千灯の照明の省エネ・高効率化が完了した。 実績：道路照明LVD化、659基788灯 	b	—	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、「スマートコミュニティ推進奨励金」制度の運用を行い、平成26年度に「スマートコミュニティ推進奨励金」を交付した「白庭みなみ丘」地内の省エネルギー効果や費用対効果などを調査し、新たな候補地の検討のために活用する。
C		集合住宅のスマートコミュニティ推進	1-①-b(前-1)	家庭	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、「共同住宅共用部LED化補助金」事業を実施する。(目標：補助金交付額400万円) 引き続き、事業計画会議において先進地の調査、地権者、事業者の調整を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 共同住宅共用部の既設蛍光灯等をLED照明等に変更する場合の補助金の交付を継続して実施した。 補助額：補助対象経費の5分の1 上限：200戸以上は100万円、200戸未満は50万円 補助実績：368万2千円。(15件、1485灯) 平成26年度に策定した「学研北生駒駅中心地区まちづくり構想」における低炭素化まちづくり方針も含めた取組を進めるため、地権者、事業者、行政が参加する事業計画会議を2回行い、まちづくりに向けての方向性を共有した。 	b	—	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、「共同住宅共用部LED化補助金」事業を実施する。 引き続き、事業計画会議において先進地の調査、地権者、事業者の調整を進める。
E		高齢者にやさしいコンパクトシティの整備	1-②(前-2)	家庭	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、事業計画会議において先進地の調査、地権者、事業者の調整を進める。 「2-⑦ 新電力・地域エネルギー公社の設立検討」の取組の中で併せて検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度に策定した「学研北生駒駅中心地区まちづくり構想」における低炭素化まちづくり方針も含めた取組を進めるため、地権者、事業者、行政が参加する事業計画会議を2回行い、まちづくりに向けての方向性を共有した。 設立を検討する地域エネルギー会社のコミュニティサービスの一環として、高齢者の生活支援等の連携ができないか事業者と協議・検討を行った。 空き家バンク制度、空き家相談窓口、空き家セミナーなど、空き家対策を行った。 	b	—	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、事業計画会議において先進地の調査、地権者、事業者の調整を進める。 「2-⑦ 新電力・地域エネルギー公社の設立検討」の取組の中で併せて検討する。
C	省エネルギーフォーム支援	1-③	家庭	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、「省エネルギー改修工事補助金」事業を実施する。(目標：市内の省エネルギーフォーム実施件数200件) 	<ul style="list-style-type: none"> 窓の改修工事または窓の改修工事と併せて行う床、天井、壁の断熱工事に対して補助を行う「省エネルギー改修工事補助」を、引き続き実施した。 補助額：工事費用の3分の1(上限50万円) 補助実績：34件 要件を満たす省エネ改修を実施した家屋に対して、固定資産税の減額措置を実施した。 減額措置実績：40件 市内で「健康・省エネシンポジウム」を開催し、住宅の省エネ化による効果等に関して市民や事業者を対象に啓発を行った。 参加人数：100人 市内省エネルギーフォーム実施：151件(推計値) 	b	—	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、住宅の省エネ化にともなう効果を周知啓発しながら、「省エネルギー改修工事補助金」事業を実施する。 	

個別事業に関する進捗状況報告書(案)

フォローアップ項目	取組方針	取組内容	資料番号	部門	平成28年度の計画	平成28年度の進捗		平成29年度の展開	
					計画	進捗状況	計画との比較	課題	計画
C,E		中古戸建て住宅のリノベーション	1-④	家庭	・引き続き、「既存住宅流通等促進奨励金」事業を実施する。(目標:中古戸建て住宅のリノベーション件数200件)	・市内の中古住宅を購入し、省エネ等の工事を行い、新たにその住宅に住む人に対する優遇策として、「既存住宅流通等促進奨励金」を新設した。 補助額:1件30万円 補助実績:8件	c	・不動産所有者や不動産業者の理解、協力を得るため、担当部署と連携した働きかけが必要である。	・空き家対策などの住宅に関する施策を重点的に行う「住宅政策室」を新たに設置し、「既存住宅流通等促進奨励金」等の中古戸建て住宅流通のための取組を実施する。
D,E		資源循環・エネルギー自給に関する市民の啓発	2-①	家庭	・引き続き、生駒市環境基本計画推進会議「ECO-net生駒」による講座、見学会を実施する。 ・引き続き、市民エネルギー生駒による市民発電所の設置支援を行う。 ・引き続き、エコキッズ事業、エコスクールの取組、エコボーナス制度を実施する。	・生駒市環境基本計画推進会議「ECO-net生駒」による再生可能エネルギー啓発に関する講演会、イベントをはじめとした環境活動に合計13,308人が参加した。 ・県内初の中額市民出資による市民共同発電所を運営する「市民エネルギー生駒」が、第4回環境省グッドライフアワード環境大臣賞優秀賞、平成28年度新エネ大賞新エネルギー財団会長賞を受賞し、記念として再生可能エネルギー普及啓発イベント「みんなで作るおひさまエネルギー」を開催した。 ・学校教育において、NPO団体を活用した体験授業を行う「エコキッズ」事業を、全小学校12校を対象に合計38時間授業を行った。 ・国際NGOであるFEEが実施する環境学習プログラム「エコスクール」に登録されていた小学校2校、中学校1校の3校すべてが最高ランクのグリーンフラッグ校の審査を受け、引き続き合格した。 ・エコボーナス制度を全小中学校で継続実施した。	a	・市民向け啓発講座への参加者が固定化している。新たな参加者を増やすため、企画内容、広報手段等を工夫する必要がある。	・引き続き、生駒市環境基本計画推進会議「ECO-net生駒」による講座、見学会、イベント等を実施する。 ・引き続き、市民エネルギー生駒による市民発電所の設置支援を行う。 ・包括連携協定を締結した近畿大学と連携し、市内小学生を対象とした参加型の新たな環境教育プログラムを立案する。 ・地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE」に賛同し、家庭や個人の自発的な地球温暖化対策への取組を進めるため、普及啓発を図る。
D		省エネルギー診断の推進	2-②(前-3)	家庭業務	・引き続き、うちエコ診断推進事業を実施する。	・市民向けにうちエコ診断を実施した。 実施回数:5回 参加人数:30人	b	—	・引き続き、うちエコ診断推進事業を実施する。
C,D		太陽光発電普及促進事業補助	2-③-a	家庭	・引き続き、「太陽光発電普及促進事業補助金」事業を実施する。(目標:補助金交付額1,000万円、市内の家庭向け太陽光発電導入容量2,960kW)	・補助金の交付を継続して実施した。今年度新たに自治会の回覧を通じて、制度の周知を図った。 補助額:1kWあたり2万円(上限10万円) 補助実績:117件、総額930万4千円 ・市内の太陽光発電設置容量:17,600kW(家庭用・事業所用含む)	b	・固定価格買取制度の単価引下げ等の影響から、補助件数が予定に達しなかった。自治会を通じての周知を図ったが、他にも効果的な普及方法を検討する必要がある。	・引き続き、「太陽光発電普及促進事業補助金」事業を実施する。
		太陽光発電							

個別事業に関する進捗状況報告書(案)

フォローアップ項目	取組方針	取組内容	資料番号	部門	平成28年度の計画	平成28年度の進捗		平成29年度の展開		
					計画	進捗状況	計画との比較	課題	計画	
C,D	資源循環・エネルギー自給システムの構築	システムの加速度的普及促進 事業所向け中規模太陽光発電システム(10kW以上)整備への支援	2-③-b	産業業務	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、生駒市中小企業融資(再生エネルギー電気を供給する事業に使用する装置に対する設備導入融資)、市内地区集会所における太陽光発電システム設置工事に対する補助金などの事業所向け太陽光発電システム整備への補助制度を実施する。 引き続き、市民エネルギー生駒の事業拡大支援を行う。 災害時の避難所及び帰宅支援ステーションとしての役割を担っている北コミュニティセンターにおいて、停電時等における防災機能強化と市域における再生可能エネルギーの普及促進を図ることを目的に、太陽光発電設備及び蓄電池を設置する。 目標:市内の事業者向け太陽光発電導入容量200kW 	<ul style="list-style-type: none"> 市民共同発電所4号機の設置のに向けて、担当部署との連絡調整を行い、新たな太陽光発電システム整備への支援を行った。 生駒市中小企業融資(再生エネルギー電気を供給する事業に使用する装置に対する設備導入融資)、市内地区集会所における太陽光発電システム設置工事に対する補助金を運用した。 災害時の避難所及び帰宅支援ステーションとしての役割を担っている北コミュニティセンターにおいて、停電時等における防災機能強化と市域における再生可能エネルギーの普及促進を図ることを目的に、太陽光発電設備(20kW)及び蓄電池(20kWh)を設置した。 市内の太陽光発電設置容量:17,600kW(家庭用・事業所用含む) 	b	<ul style="list-style-type: none"> 生駒市中小企業融資及び地区集会所の太陽光発電システム設置工事に対する補助金について、さらにPRを行い利用を促進する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、生駒市中小企業融資(再生エネルギー電気を供給する事業に使用する装置に対する設備導入融資)、市内地区集会所における太陽光発電システム設置工事に対する補助金などの事業所向け太陽光発電システム整備への補助制度を実施する。 引き続き、市民エネルギー生駒の事業拡大支援を行い、市民共同発電所4号機を設置する。 	
C		家庭用燃料電池設置補助	2-④-a	家庭	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、「家庭用燃料電池設置補助金」事業を実施する。(目標:補助金交付額1,000万円、市内の家庭用燃料電池導入件数322件) 	<ul style="list-style-type: none"> 家庭用燃料電池(エネファーム)の設置への補助金を交付を継続して実施した。今年度新たに自治会の回覧を通じて、制度の周知を図った。新製品が発売された影響か、目標を大きく上回った。補助額:1件10万円 補助実績:202件、総額2,020万円 補助交付対象も併せ、市域で219件の導入があった。 	a	—	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、「家庭用燃料電池設置補助金」事業を実施する。 	
C		燃料電池・コージェネレーションの導入支援	民間事業所(医療機関、福祉施設等)向けコージェネレーションシステム整備への補助	2-④-b	産業業務	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、民間事業所へのコージェネシステム導入促進のため、事業者と連携しながら検討を進める。 目標:市内の民間事業所向けコージェネレーション導入容量532.5kW 	<ul style="list-style-type: none"> ガス事業者との密な連携を図り、情報共有を実施した。 市内の民間事業所向けコージェネレーション導入件数1件、容量400kW 	b	—	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、民間事業所へのコージェネシステム導入促進のため、事業者と連携しながら検討を進める。
C		公共施設	生駒市立病院へのコージェネレーション導入	2-⑤-a	業務	<ul style="list-style-type: none"> 設置完了済。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年6月に開院した市立病院に400kWのガスコージェネレーションを導入し、稼動中。 	b	—	<ul style="list-style-type: none"> 設置完了済。

個別事業に関する進捗状況報告書(案)

フォローアップ項目	取組方針	取組内容	資料番号	部門	平成28年度の計画	平成28年度の進捗			平成29年度の展開
					計画	進捗状況	計画との比較	課題	計画
C		設への コージェ ネレー ション導 入 市の公 共施設 におけ るコージェ ネレー ション導 入検討	2-⑤-b	業務	・引き続き、熱源改修が予定されている生涯学習施設等の候補地検討を行う。 ・新たに建設する生駒北小中一貫校に、地中熱利用設備を導入する。	・改修が予定されている生涯学習施設や、給食センターで現地調査を実施し、導入検討を行ったが、施設構造上の問題等があり、導入は見送ることになった。 ・建設中の生駒北小中一貫校に、地中熱利用設備を導入した。	b	—	・引き続き、熱源改修が予定されている生涯学習施設等の候補地検討を行う。
C,D		バイオスタウン 構想に基づく取組 の推進	2-⑥	産業 業務	・大学等の研究機関と連携を図り、バイオマス利用や6次産業化にかかる技術的な課題をクリアしつつ、剪定枝・竹などのバイオマス利用や農業6次産業化について検討する。	・環境省のグリーンプラン・パートナーシップ事業の採択を受け、食のバリューチェーン構築事業(生ごみを利用したエネルギー製造、エネルギー施設から熱、電気に加え、発生したCO2を農業に活用するトリジェネレーションシステムの導入、高付加価値の農作物生産など)に係る事業実効性、採算性を調査(事業化可能性調査)した結果、施設整備のインシヤルコスト等に課題があることが判明したため、他のバイオマス活用方法を踏まえて引き続き検討している。 ・バイオマス活用方法の1つとして、市と包括連携協定を締結した近畿大学が開発したバイオコークスの技術を用いて、未利用バイオマス資源である剪定枝・竹等を活用できないか検討を行った。	b	—	・地元造園業者、近畿大学と産学官と連携し、市内でのバイオコークスの製造、販売、利用の地産地消サイクルを構築に向けて具体的な調査等を行う。
C,D		新電力・地域エネ ルギー会社 の設立 検討	2-⑦ (前-4)	家庭 業務	・民間事業者から事業パートナーを選定し、地域エネルギー会社の設立に向け、事業内容の詳細検討と地元企業等出資者の調整を行う。	公募により選定したパートナー事業者を含め出資予定者との協議において、事業内容の詳細、関係者との調整など地域エネルギー会社設立に向けた具体的な検討を行った。 全国で初めて市民団体が参画する地域エネルギー会社としての事業スキームを計画し、他自治体関係者等からの問合せ及び視察者が増加するなど、他地域からの注目度も高まった。	a	—	・地域エネルギー会社を設立し、公共施設への電力供給を開始する。
D,E		地産地消型カー ボンオフセットの 普及	2-⑧ (前-5)	業務	・引き続き、環境フェスティバル等の市内イベントの開催時にカーボンオフセットを行う。	・環境フェスティバルにおいて4t-CO2、環境シンポジウムにおいて1t-CO2のカーボンオフセットを実施した。	b	—	・本市において開催する大規模なイベントのうち、他課が所管する事業においても、カーボン・オフセットを導入できないか検討する。
D		ICTを活用した市 域の温室効果ガ ス排出削減政策 の検討	3-①	業務	・「2-⑦ 新電力・地域エネルギー公社の設立検討」の取組の中で併せて検討する。	・独立行政法人科学技術振興機構 低炭素社会戦略センターと協力し、市内世帯を対象に「家庭の電力使用量見える化実験」を実施し、平成28年度末に終了した。 ・「2-⑦ 新電力・地域エネルギー公社の設立検討」の取組の中で併せて検討し、電力小売事業に附帯して家庭に設置されたHEMSやスマートフォンなどのICT機器を活用したアプリケーションのサービスについて、事業者などと協議を行い、事業計画に盛り込んだ。	b	—	・「2-⑦ 新電力・地域エネルギー公社の設立検討」の取組の中で併せて検討する。

個別事業に関する進捗状況報告書(案)

フォローアップ項目	取組方針	取組内容	資料番号	部門	平成28年度の計画	平成28年度の進捗		平成29年度の展開	
					計画	進捗状況	計画との比較	課題	計画
C	ICTを活用したコミュニティサービスの推進	HEMS導入支援(戸建て住宅向け)	3-②-a	家庭	・引き続き、市内事業者等からヒアリングするなどして効果的な周知方法を検討しながら、HEMS設置者に対する補助金の交付を実施する。(目標:補助金交付額40万円、市内のHEMS導入件数1,354件)	・HEMS設置者に対する補助金の交付を継続して実施した。 補助額:1件あたり上限2万円 補助実績:31件、総額62万円	b	—	・引き続き、HEMS設置者に対する補助金の交付を実施する。
C		各種EMS導入支援 MEMS導入支援(集合住宅向け)・BEMS導入支援(事業者向け)の検討	3-②-b	家庭業務	・「2-⑦ 新電力・地域エネルギー公社の設立検討」の取組の中で併せて検討する。 ・目標:市内のMEMS導入件数251件、市内のBEMS導入件数46件	・「2-⑦ 新電力・地域エネルギー公社の設立検討」の取組の中で、MEMSやBEMSなどのシステム導入を含めたまち全体のエネルギーマネジメントの展開について検討を行った。	c	・市内のMEMS、BEMSの正確な導入件数を把握する方法や、不動産所有者や不動産事業者への効果的な働きかけの方法も検討する必要がある。	・「2-⑦ 新電力・地域エネルギー公社の設立検討」の取組の中で併せて検討する。
C		エネルギーの面的需給を管理するCEMSの導入検討	3-④	業務	・「2-⑦ 新電力・地域エネルギー公社の設立検討」の取組の中で併せて検討する。	・「2-⑦ 新電力・地域エネルギー公社の設立検討」の取組の中で、MEMSやBEMSなどのシステム導入を含めたまち全体のエネルギーマネジメントの展開について検討を行った。	b	—	・「2-⑦ 新電力・地域エネルギー公社の設立検討」の取組の中で併せて検討する。
D,E		情報サービス・新規コミュニティサービスの導入検討	3-⑤	家庭	・「2-⑦ 新電力・地域エネルギー公社の設立検討」の取組の中で併せて検討する。	・「2-⑦ 新電力・地域エネルギー公社の設立検討」の取組の中で、地域エネルギー会社が行う電力小売事業に附帯して、出資者と連携したサービスや、スマートフォン等を活用したICTサービス、高齢者見守りサービスなどの市民の生活利便性向上につながるコミュニティサービスの提供について検討を行った。	b	—	・「2-⑦ 新電力・地域エネルギー公社の設立検討」の取組の中で併せて検討する。
-		資源循環の拠点となるエネルギー	資源循環の拠点としての「エコパーク21」のあり方について検討	4-①-a	産業	・大学等の研究機関と連携を図り、バイオマス利用や6次産業化にかかる技術的な課題をクリアしつつ、剪定枝・竹などのバイオマス利用や農業6次産業化について検討する。	・事業化可能性調査の結果、施設整備のイニシャルコスト等に課題があることが判明したため、他のバイオマス活用方法を踏まえて引き続き検討している。 ・バイオマス活用方法の1つとして、市と包括連携協定を締結した近畿大学が開発したバイオコークスの技術を用いて、未利用バイオマス資源である剪定枝・竹等を活用できないか検討を行った。	b	・バイオマス資源の収集から運搬、製造、販売、利用までには、多様な主体が関わるため、それぞれの理解、協力を得ることが必要。

個別事業に関する進捗状況報告書(案)

フォローアップ項目	取組方針	取組内容	資料番号	部門	平成28年度の計画	平成28年度の進捗		平成29年度の展開	
					計画	進捗状況	計画との比較	課題	計画
D	食のバリューチェーン構築	バイオセンターの設立検討 地域コミュニティ単位で、資源循環の拠点となる発電・熱・CO2生産設備導入の検討	4-①-b	業務	・大学等の研究機関と連携を図り、バイオマス利用や6次産業化にかかる技術的な課題の解決策について検討する。	・事業化可能性調査の結果、施設整備のイニシャルコスト等に課題があるため、事業検討地の整備時期を踏まえながら、引き続き慎重な検討を進めている。 ・バイオマス活用方法の1つとして、市と包括連携協定を締結した近畿大学が開発したバイオコークスを、化石燃料に代替する新たなエネルギー源として活用するため、地域の整備拠点などを検討した。	b	・周辺住民や学校を考慮し、設備によっては音、臭い、大きさなどの問題から地域コミュニティ単位で導入できない場合がある。 ・バイオマス資源の収集から運搬、製造、販売、利用までには、多様な主体が関わるため、それぞれの理解、協力を得ることが必要。	・地元造園業者、近畿大学と産学官と連携し、市内でのバイオコークスの製造、販売、利用の地産地消サイクルを構築に向けて具体的な調査等を行う中で、コミュニティ単位での設備導入について検討する。
D,E		CO2を活用した野菜・果物の栽培支援の検討	4-②(前-6)	産業	・引き続き農業従事者と意見交換しつつ、大学等研究機関との連携を図る。	・事業化可能性調査の結果、施設整備のイニシャルコスト等に課題があることが判明したため、他のバイオマス活用方法を踏まえて引き続き検討している。 ・バイオマス活用方法の1つとして、市と包括連携協定を締結した近畿大学が開発したバイオコークスの技術を用いて、未利用バイオマス資源である剪定枝・竹等を活用できないか検討を行った。 ・環境モデル都市推進協議会において、バイオマス・農業の専門家、また農業振興協議会を交えて意見交換を行った。	b	・生産協力農家や販売店の確保などについて更なる検討が必要。 ・バイオマス資源の収集から運搬、製造、販売、利用までには、多様な主体が関わるため、それぞれの理解、協力を得ることが必要。	・地元造園業者、近畿大学と産学官と連携し、市内でのバイオコークスの製造、販売、利用の地産地消サイクルを構築に向けて具体的な調査等を行う中で、農業分野の専門家や農業従事者の意見を取り入れる。
D		地産地消サイクルの構築検討	4-③	産業運輸	・大学等の研究機関と連携を図り、バイオマス利用や6次産業化にかかる技術的な課題をクリアしつつ、剪定枝・竹などのバイオマス利用や農業6次産業化について検討する。	・事業化可能性調査の結果、施設整備のイニシャルコスト等に課題があることが判明したため、他のバイオマス活用方法を踏まえて引き続き検討している。 ・バイオマス活用方法の1つとして、市と包括連携協定を締結した近畿大学が開発したバイオコークスの技術を用いて、未利用バイオマス資源である剪定枝・竹等を活用した製造、販売、利用の地産地消サイクルの構築について検討を行った。 ・環境モデル都市推進協議会において、バイオマス・農業の専門家、また農業振興協議会を交えて意見交換を行った。 ・学研高山地区第2工区まちづくり検討有識者懇談会において、6次産業化の視点を踏まえた検討を行った。	b	・バイオマス資源の収集から運搬、製造、販売、利用までには、多様な主体が関わるため、それぞれの理解、協力を得ることが必要。	・地元造園業者、近畿大学と産学官と連携し、市内でのバイオコークスの製造、販売、利用の地産地消サイクルを構築に向けて具体的な調査等を行う。
		奈良県 やけい							

個別事業に関する進捗状況報告書(案)

フォローアップ項目	取組方針	取組内容	資料番号	部門	平成28年度の計画	平成28年度の進捗		平成29年度の展開	
					計画	進捗状況	計画との比較	課題	計画
C	コミュニティ交通システムの再構築	はんな学研都市との連携によるEVステーションの設置、ICTを活用したEV利用環境の整備促進	5-①-a	運輸	・引き続き、設置した電気自動車用急速充電器のサービス運用を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・設置した市内5ヶ所(市役所、図書館、エコパーク21、北コミュニティセンター、南コミュニティセンター)の電気自動車用急速充電器のサービス運用を継続して実施した。 ・電気自動車を普及拡大するとともに、家庭の防災自立機能強化を図るため、家庭向けにV2H(ビークルトゥホーム)システム導入補助制度を開始した。 補助額:1件あたり5万円 補助実績:1件 	a	—	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、設置した電気自動車用急速充電器のサービス運用を実施する。 ・引き続き、V2H導入補助制度を実施する。
C		市の公用車や既存コミュニティバス等のEVへの更新	5-①-b	運輸	・既存のコミュニティバス等のEVへの更新に関しては、所管課と調整を行いながら今後も検討を行う。(目標:市内のEV導入台数100台)	<ul style="list-style-type: none"> ・公用車やコミュニティバス等のEVへの更新のため、活用可能な補助金についての情報を収集した。 ・市内EV導入台数:11台(推計値) 	c	—	・引き続き、活用可能な補助事業等がないか情報収集し、公用車はコミュニティバスのEVへの更新を検討する。
C,E		超小型モビリティの導入検討	5-②(前-7)	運輸	・今後、超小型モビリティの活用方法を検討するため、導入した2台の利用実績データを収集する。	<ul style="list-style-type: none"> ・導入した超小型モビリティコムス2台は、保健師等の乳幼児訪問事業等において活用されている。 使用実績:1号車50件、2号車:56件 	b	—	・収集した実績データを活用し、引き続き超小型モビリティの活用方法について検討する。
C		モビリティ・マネジメントの導入	5-④	運輸	・自転車利用を促進するため、自転車利用ネットワークマップを作成する。(目標:発行部数1万部)	<ul style="list-style-type: none"> ・ECO-netいこまと協力し、自転車利用ネットワークマップを作成した。 発行実績:1万500部 	b	—	・新たなモビリティマネジメント事業の開始に向けて、国等の補助事業や他自治体の先進事例について情報収集する。

※1 アクションプラン上、平成28年度に取り組む(検討を含む。以下同じ。)こととしていた主要事業(アクションプラン様式4取組内容詳細個票)についてのみ記載すること。
(フォローアップ項目、取組方針、取組内容、資料番号は、アクションプランから該当部分を転記すること。)
なお、平成28年度に新規追加を行った主要事業については、アクションプラン様式4取組内容詳細個票を作成のうえ記載すること。

※2「計画との比較」欄は、アクションプランへの記載と比した進捗状況を示すものとし、「平成28年度計画」と「取進捗状況」欄を比較して、以下の分類によりa)～d)の記号付すること。